

令和3年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名		飼料穀物備蓄対策事業			担当部局庁	生産局			作成責任者			
事業開始年度		昭和51年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	畜産部飼料課流通飼料対策室			流通飼料対策室長 姫野 崇範			
会計区分		一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-			関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画						
主要政策・施策		-			主要経費	食料安定供給関係						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		配合飼料の原料である飼料穀物はそのほとんどを輸入に依存していることから、海外での悪天候の影響等により輸入遅滞や途絶が生じた場合、配合飼料の供給が滞るという課題がある。また、国内の災害により飼料工場が被災した場合、配合飼料の供給が滞るという課題がある。これらの不測の事態に備え、配合飼料製造事業者等が事業継続計画(以下「BCP」という。)に基づき行う飼料穀物の保管や緊急輸送等の取組を支援することにより、配合飼料の安定供給の確保を通じて、畜産経営の安定及び国民への畜産物の安定供給を図る。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		① 配合飼料製造業者等がBCPに基づき行う飼料穀物の保管を支援(補助率:5/17、1/3、定額) ② 緊急時に配合飼料製造業者等が実施する配合飼料の緊急輸送の取組に対する支援(補助率:定額) ③ 配合飼料製造業者等の関係者間の連携体制の強化を図るための協議会開催等を支援(補助率:定額)										
実施方法		補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		予算 の状 況			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
				当初予算	1,750	1,750	1,750	1,750				
				補正予算	-	-	-	-				
				前年度から繰越し	-	-	487	-				
				翌年度へ繰越し	-	▲ 487	-	-				
				予備費等	-	-	-	-				
		計	1,750	1,263	2,237	1,750	0					
		執行額	1,432	1,118	1,840							
		執行率(%)	82%	89%	82%							
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		82%	64%	105%								
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
		牛肉等関税財源 飼料対策費補助金		1,750								
		計		1,750	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
		令和2年3月に閣議決定され た「食料・農業・農村基本 計画」における畜産物の増 産数量目標や濃厚飼料自 給率目標に沿って、輸入原 料を安定的に確保し配合 飼料を継続的に生産する		配合飼料の生産量		成果実績	万トン	2,331	2,361	2,361	-	-
						目標値	万トン	2,331	2,325	2,319	-	2,314
						達成度	%	100	102	102	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		食料・農業・農村基本計画、飼料月報										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
		・海外での災害や東日本大震災等の際の経験を踏ま え、75～85万トンの民間備蓄を実施。総備蓄数量のうち 国の支援対象となっている25万トン活動を指標とし、支 援の実績を活動実績とした。		活動実績	万トン	25	25	25	-	-		
				当初見込み	万トン	25	25	25	24	25		
単位当たり コスト		算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
		予算執行額/活動実績(備蓄穀物数量(国費分))		単位当たり コスト	円/トン	5,728	4,472	7,360	6,454			
				計算式	百万円/万 トン	1,432/25	1,118/25	1,840/25	1549/24			
政策		1 食料の安定供給の確保										
		5 総合的な食料安全保障の確立										

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度		
						実績値	-	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	不測の事態に備え、配合飼料製造事業者等の事業継続計画（BCP）に基づく飼料穀物備蓄等の取組を支援することにより、配合飼料の安定供給の確保を通じて、畜産経営の安定及び国民への畜産物の安定供給に寄与する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野	-	-							
		（第一階層）	KPI （第一階層）			単位	計画開始時 － 年度	2年度	3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
			-	成果実績	-		-	-	-	-	-	
				目標値	-		-	-	-	-	-	
				達成度	%		-	-	-	-	-	
（第二階層）		KPI （第二階層）			単位	計画開始時 － 年度	2年度	3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
		-	成果実績	-		-	-	-	-	-		
			目標値	-		-	-	-	-	-		
			達成度	%		-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、国民にとって貴重なタンパク源となる畜産物の安定供給の確保に資するものであることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・従来は、国が備蓄を行うことで有事に対する対応をしていたが、平成28年度から民間在庫に係る費用に国が一部助成する方法に切り替えたことから、備蓄の一定程度を民間に委ねている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・「食料・農業・農村基本計画」において、適正な備蓄水準を確保することとしており、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	・事業実施主体を全て公募により決定し、競争性・透明性を確保するとともに、外部有識者を含む事業実施主体選定委員会において、事業の実効性や必要性、知見の有無、事業効果の波及性について審査を行って選定しており、妥当である。なお、メニューの一部である配合飼料安定供給連携支援事業については一者応募となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・備蓄穀物の保管料単価への支援については、民間による備蓄に必要な費用についてその内容に応じて一部を補助（5／17以内、1／3以内、1／2以内又は定額）する仕組みとしており妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・備蓄穀物の保管料単価への支援については、実費に基づき支援する仕組みとしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・事業の執行に必要な費目・使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	・海外での悪天候等により、飼料穀物の輸送に遅延が生じ備蓄穀物を活用したことから、当該備蓄穀物の保管に必要なだった費用が不要となった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	・繰越は行わなかった。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・中間段階での支出はなく、事業の執行に必要な費目・使途に限定しており、適切なコスト意識の下で事業を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果目標に対し成果実績が101%となっており適切である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・平成27年度までは、国（（公社）配合飼料供給安定機構）と民間がそれぞれ飼料穀物を備蓄する仕組みであったが、平成28年度からは、配合飼料製造業者等がBCPIに基づき行う飼料穀物の保管等を支援する仕組みに見直した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・当初見込みのとおりに備蓄を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	・整備した施設はない。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	-
点検・改善結果	点検結果	・本事業は配合飼料の安定供給の確保、畜産経営の安定を通じて国民への畜産物の安定供給に寄与するものであり、継続して実施する必要。 ・これまで、効率的な事業実施を図るため、 ①備蓄穀物の確認業務及び備蓄穀物の損害保険の委託先について、平成22年度より、随意契約から入札等、競争性のある契約に移行 ②平成23年度より、備蓄穀物の目的外使用を招かないよう留意しつつ、備蓄穀物の確認回数を削減 ③備蓄穀物の保管経費について、平成23年度より、中間団体を經由せず、国から備蓄受託者に直接交付する仕組みに見直しをしてきたところ。 ・また、飼料用とうもろこしの調達先の多元化に伴い、南米等の脆弱なインフラ等起因する輸送遅延に対応するため、平成25年度には備蓄数量を60万トンへ引上げた。（「飼料穀物備蓄対策事業（畜産業振興事業）」により、備蓄数量引上げに必要な経費の一部を措置した。） ・本事業においては、経済情勢の変化による金利の急変、備蓄受託者の経営破綻等により、保管委託をした穀物の移送をする場合等の緊急的な支出に備えるため、全部又は一部の事業について基金事業として実施してきたが、 ①近年、金利が安定して推移する傾向にあること ②備蓄受託者の経営状況の把握に努めることにより経営破綻による負担は軽減できること 等を踏まえ、基金については平成26年度末で清算の上、残高を平成27年8月に国庫返納。平成27年度からは、全ての事業について単年度事業として実施。 ・平成28年度より、（公社）配合飼料供給安定機構が備蓄穀物を保有し、配合飼料製造業者等に保管委託を行う従前の仕組みから、配合飼料製造業者等がBCPIに基づき、配合飼料の安定供給を図るため、民間が主体的に実施する飼料穀物の保管等に対する支援を行う仕組みへの見直しを実施。 ・平成29年度は、拠点港湾や防災機能の高い港湾での備蓄を促進する事業内容に一部見直し。 ・平成28年度、29年度において、一者応募であった配合飼料安定供給連携支援事業（関係者間の連携体制の強化を図るための協議会開催等）については、幅広く周知するとともに応募期間を長期化した結果、平成30年度は複数者応募となった。 ・令和元年度は、近年頻発している台風や地震などの災害による道路の損壊等により、通常使用している飼料運搬車等では畜産農家まで運搬できない事例が増加していることを踏まえ、紙袋等への詰替えやクレーン等の活用による緊急運搬対策を措置。 ・令和2年度は、災害に強い配合飼料輸送手法の開発等に関する検討に要する経費を支援できる事業内容に一部見直し。	
	改善の方向性	不測の事態に備え、配合飼料製造事業者等の事業継続計画（BCP）に基づく飼料穀物備蓄の取組支援や、拠点港湾や防災機能の高い港湾での備蓄及び被災地域への配合飼料の緊急運搬の取組を促進すること等により、配合飼料の安定供給の確保を通じて、畜産経営の安定及び国民への畜産物の安定供給にさらに努めていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
（基金に関する事項） 基金については平成26年度末で清算の上、残高を平成27年8月に国庫返納。平成27年度からは、全ての事業について単年度事業として実施。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	0097		
平成23年度	0075		
平成24年度	0078		
平成25年度	0027		
平成26年度	0024		
平成27年度	0055		
平成28年度	0056		
平成29年度	0062		
平成30年度	0064		
令和元年度	農林水産省 - 0067		
令和2年度	農林水産省 - 0079		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
1,840百万円

畜産農家への配合飼料の安定供給を図るため、民間団体が不測の事態に備えて策定する事業継続計画(BCP)に基づく飼料穀物の備蓄、不測の事態における配合飼料の緊急運搬対策、関係者の連携体制の強化等の取組を支援

【補助金】

【飼料穀物備蓄支援事業】

A. 配合飼料製造業等(16社)
1,817百万円

配合飼料製造業者等が、不測の事態に備えて策定する事業継続計画(BCP)に基づき、飼料穀物を通常の在庫数量以上に備蓄する場合において、当該飼料穀物の備蓄に係る費用の一部を助成

【補助金】

【配合飼料安定供給連携支援事業】

B. 配合飼料供給安定協議会
23百万円

不測の事態における配合飼料の円滑な供給を図るため、関係者の連携体制の強化に向けた検討会の開催、原料の利用・配合飼料の生産状況の調査、事業者の事業継続計画(BCP)に基づく取組を推進するための研修会、調査等を支援

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.

B.

費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
保管費(拠点・防災備蓄分)	飼料穀物を備蓄するための保管費	635	データ収集・集計・分析費	データの収集・処理・分析に必要な人件費及び指導費	14
保管費(通常備蓄分)	飼料穀物を備蓄するための保管費	63	事業推進事務費	事業実施主体が行う取組に関する事務に係る人件費	5
利子相当額支援費	備蓄飼料穀物の買入れ・保管のための資金の借入れに係る金利相当額	47	調査旅費	資料収集、各種調査、打合せ等にかかる経費	1
配合飼料緊急運搬費	不測の事態により配合飼料の供給が困難な地域等への配合飼料の運搬費	-	会場借料	会議等を開催する場合の会場費	1
			借上費	事務機器等の借上げ経費	1
			印刷製本費	資料等の印刷費	0
			通信運搬費	郵便代、電話代等	1
			消耗品費	コピー用紙等の消耗品購入費	0
計		745	計		23

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国農業協同組合 連合会	8010005002090	配合飼料製造業	745	補助金等交付	16	-	-
2	日清丸紅飼料(株)	2010001029465	配合飼料製造業	238	補助金等交付	16	-	-
3	中部飼料(株)	2180001094757	配合飼料製造業	216	補助金等交付	16	-	-
4	フィード・ワン(株)	7020001107810	配合飼料製造業	179	補助金等交付	16	-	-
5	日本農産工業(株)	6020001015642	配合飼料製造業	161	補助金等交付	16	-	-
6	豊橋飼料(株)	8180301006571	配合飼料製造業	43	補助金等交付	16	-	-
7	昭和産業(株)	3010001008690	配合飼料製造業	43	補助金等交付	16	-	-
8	みらい飼料(株)	5010601047814	配合飼料製造業	42	補助金等交付	16	-	-
9	全国酪農業協同組 合連合会	3010405007306	配合飼料製造業	41	補助金等交付	16	-	-
10	雪印種苗(株)	6430001017705	配合飼料製造業	31	補助金等交付	16	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	配合飼料供給安定 協議会	-	配合飼料安定供給に資す る事業の推進	23	補助金等交付	1	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-